

第82期

事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

 **株式会社リケン**

株主の皆様へ



代表取締役社長

小泉 年水

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成18年3月31日をもって第82期の決算を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けして、事業の状況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

当連結会計年度において米国経済は原油高、利上げ等の逆風にも拘らず、住宅投資や設備投資の高い伸びに支えられ底堅く推移しました。欧州経済は2004年後半から減速傾向にありましたが、ドイツ経済の好転に伴い回復基調にあり、また、アジア経済は、高成長を続ける中国に加えASEANとNIESも安定的に拡大しました。総じて世界経済は比較的安定した為替相場にも支えられ堅調に推移しました。日本経済は企業部門の収益改善、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸び、輸出の拡大等により景気拡大を続けています。

自動車産業においては、2005年（暦年）の国内販売台数は約585万台と対前年比微減、国内生産台数は海外市場の拡大に伴う輸出の増加等により約1,080万台と対前年比2.7%増となりました。

国内の建設・住宅産業については、2005年（暦年）の新設住宅着工戸数は対前年比4.0%増の124万戸、非居住用建築着工床面積は対前年比2.5%増と共に前年を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当連結会計年度は、自動車関連部品の販売が増加したことに加え、環境・安全関連設備の販売増加もあり、連結売上高は886億7千5百万円（前期比13.1%増）を計上いたしました。利益面では、販売単価低下、鑄造資材費等の高止まりの影響を受けましたが、製造部門の合理化等により営業利益は78億5千7百万円（前期比14.8%増）、経常利益は95億4千9百万円（前期比13.2%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき12円とし、前期より2円の増配とさせていただきます。

今後の世界経済は引き続き緩やかに拡大することが見込まれます。米国では原油高の影響や住宅供給の過剰感等の懸念材料はあるものの堅調を維持し、欧州経済は回復から拡大へ向かい、アジア経済は中国・インド経済が牽引役となり高成長が持続するものと思われま。

国内経済は戦後最長の「いざなぎ景気」に比肩する好況下にあると言われ、在庫調整の一巡、設備投資の拡大、輸出の続伸、雇用環境の改善、旺盛な個人消費等の好材料も多く、当面景気拡大は持続すると思われませんが、原油の高騰、銑鉄・スクラップ等原材料費の高止まり、更には円高等不安要素もあり、楽観できない経営環境が予想されます。

今後の自動車産業は、米系の自動車メーカー・大手自動車部品メーカーの業績不振が懸念される一方、日系自動車メーカーは世界生産規模を一層拡大することが予想され、お客様のグローバルな競争力強化に伴う品質・技術・価格への要求水準は一層高まっています。

当社グループは、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した拠点整備・営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。同時に一層の合理化の推進による生産効率の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。

ピストンリング事業強化の一環として進めていた、柏崎事業所・剣工場のスチール製ピストンリングの革新的な生産ラインの増設・整備と、中国の理研汽车配件（武漢）有限公司の立上げも完了し、既に量産を開始しております。また、中国では既存の生産拠点である厦門理研工業有限公司の移設並びに増設により今年度中に生産体制を拡充し、ピストンリング及びカムシャフトの増産を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

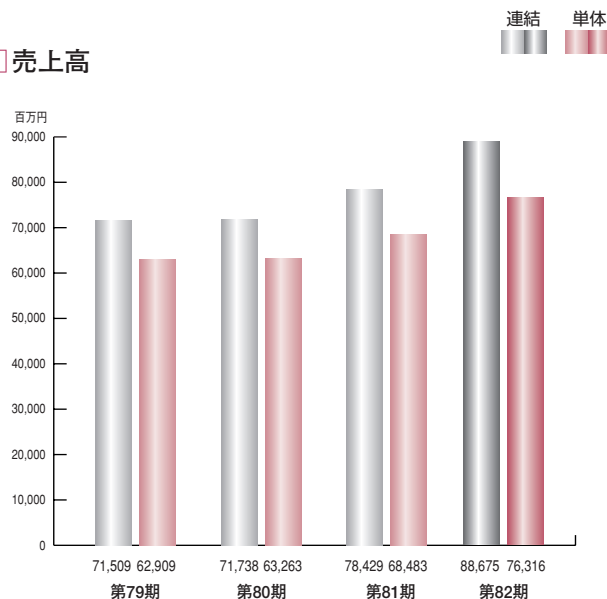
自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品、トランスミッション用シールリング等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当連結会計年度は、自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産増による需要増や海外メーカーとの取引拡大により販売増となり、またカムシャフトについても、納入先の生産好調や量産機種への採用拡大により販売が増加し、当事業部門の売上高は742億5千5百万円となりました。営業利益については、販売単価低下、カムシャフトや高級鋳鉄品に対する原材料費高止まりの影響がありましたが、製造部門の合理化、増産に伴う固定費吸収効果並びに一部製品の販売価格は正により62億5千6百万円となりました。

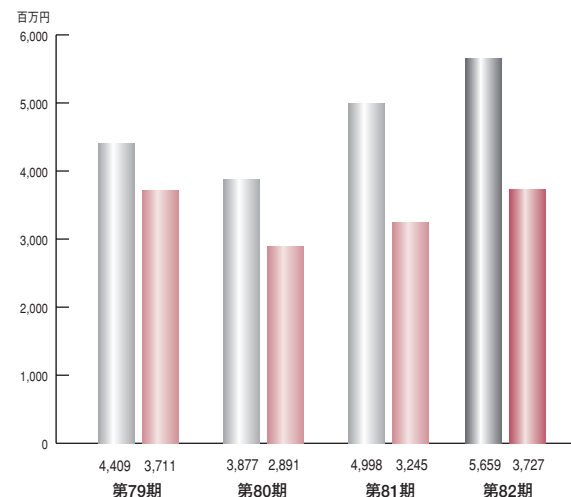
その他事業

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。市場の競争は引き続き厳しい状況にありますが、電波暗室等の販売拡大により、当事業部門の売上高は144億2千万円となりました。営業利益につきましては、原材料費高止まりの影響を受けましたが、更なる生産合理化を進め17億2千1百万円となりました。

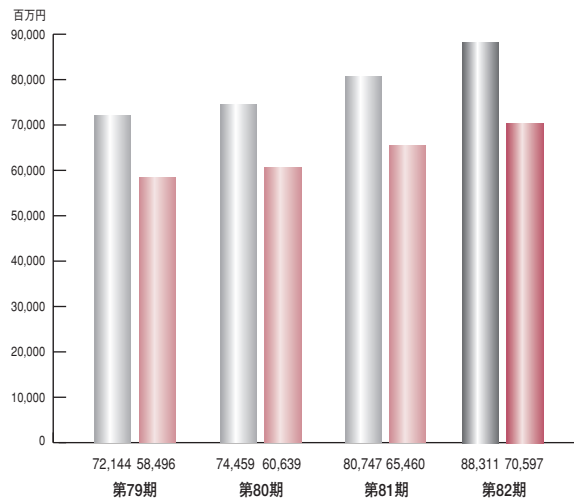
売上高



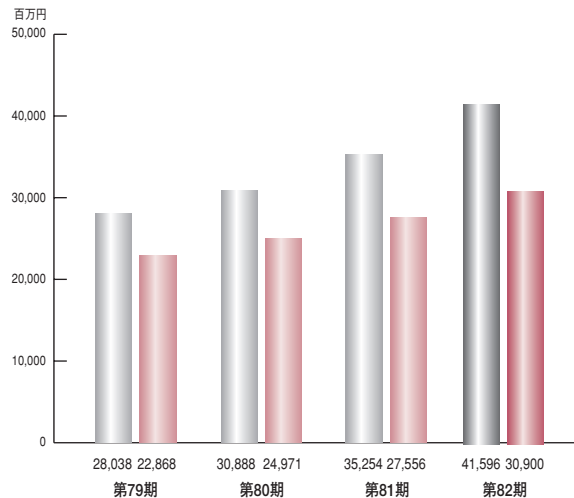
当期純利益



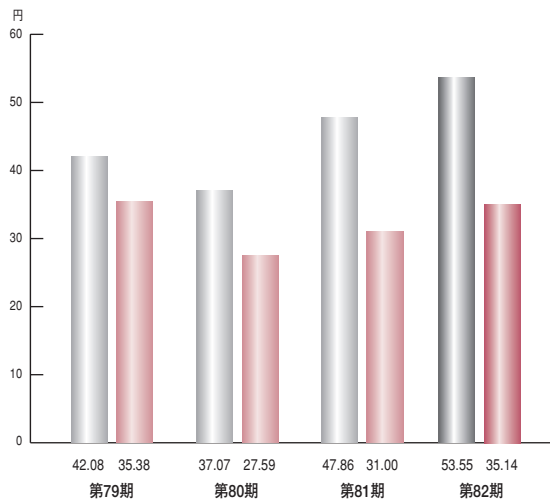
■ 総資産



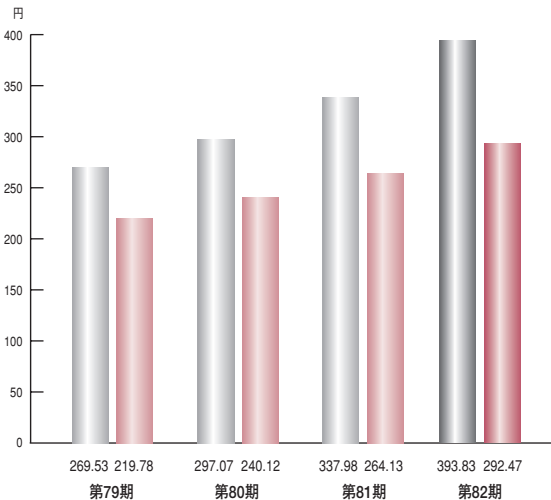
■ 純資産



■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産



連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	40,637	流動負債	34,863
現金及び預金	6,203	支払手形及び買掛金	15,726
受取手形及び売掛金	22,299	短期借入金	9,697
たな卸資産	10,150	未払法人税等	2,415
繰延税金資産	1,289	賞与引当金	2,109
その他	724	その他	4,914
貸倒引当金	△29		
		固定負債	10,095
固定資産	47,673	長期借入金	5,575
有形固定資産	30,606	繰延税金負債	18
建物及び構築物	9,033	退職給付引当金	4,151
機械装置及び運搬具	15,957	役員退職慰労引当金	280
土地	3,337	連結調整勘定	4
建設仮勘定	996	その他	66
その他	1,281		
		負債合計	44,958
		少数株主持分	
		少数株主持分	1,755
無形固定資産	388	資本の部	
投資その他の資産	16,678	資本金	8,573
投資有価証券	9,862	資本剰余金	6,613
長期貸付金	18	利益剰余金	27,182
繰延税金資産	4,908	株式等評価差額金	467
保険積立金	1,290	為替換算調整勘定	△870
その他	705	自己株式	△369
貸倒引当金	△105		
		資本合計	41,596
		負債、少数株主持分及び資本合計	88,311
資産合計	88,311		

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数……………21社
 理研汽車配件(武漢)有限公司については、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 また、モダンインダストリアルプラスチック社については清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

主要な連結子法人等の名称……………(株)リケンキヤステック
 理研機械(株)
 日本メッキ工業(株)
 理研商事(株)

(2) 非連結子法人等の状況

非連結子法人等の数……………3社
 非連結子法人等の名称……………(株)メタル・ケア
 八重洲技研(株)
 リケンオブアジア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

持分法を適用した非連結子法人等の数……………1社
 持分法を適用した非連結子法人等の名称……………(株)メタル・ケア

(2) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数……………5社
 持分法を適用した関連会社の名称……………台湾理研工業股份有限公司
 サイアムリケン社
 アライドリンク社
 日研ステンレス継手(株)
 シュリラムピストンアンドリング社

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目		金額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	88,675	88,675
		営業費用	69,162	
		営業利益	11,654	
	営業外損益の部	営業外収益	152	2,571
		受取利息及び配当金	1,340	
		持分法による投資利益	1,078	
	営業外費用	その他	226	879
		支払利息	652	
		その他		
	経常利益			9,549
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	38	46	
	貸倒引当金戻入額	7		
	特別損失			
	固定資産廃却損	145	29	
	役員退職慰労金	29		
	減損損失	148	331	
	その他	7		
	税金等調整前当期純利益			9,264
	法人税、住民税及び事業税		3,439	3,201
法人税等調整額		△238		
少数株主利益(控除)			404	
当期純利益			5,659	

連結キャッシュ・フローの状況 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位: 百万円)

区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	379
現金及び現金同等物の増減額	446
現金及び現金同等物の期首残高	5,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	66
現金及び現金同等物の期末残高	6,090

貸借対照表(単体) (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	33,656	流動負債	31,322
現金及び預金	2,117	支払手形	4,110
受取手形	3,114	買掛金	8,240
売掛金	19,948	短期借入金	10,260
商品	41	未払金	546
製品	2,205	未払費用	779
材料	794	未払法人税等	1,870
仕掛品	2,649	前受金	105
前払費用	620	預り金	1,986
繰延税金資産	131	賞与引当金	1,453
立替金	827	その他の流動負債	1,969
短期貸付金	162		
その他の流動資産	688	固定負債	8,374
	355	長期借入金	5,361
		退職給付引当金	1,832
固定資産	36,941	投資損失引当金	473
有形固定資産	19,320	債務保証損失引当金	427
建物	5,882	役員退職慰労引当金	280
構築物	593	負債合計	39,696
機械及び装置	9,881		
車両運搬具	27	資本の部	
工具	463	資本金	8,573
器具	388	資本剰余金	6,613
備品	71	資本準備金	6,604
土地	1,356	その他資本剰余金	8
建設仮勘定	655	自己株式処分差益	8
		利益剰余金	15,633
無形固定資産	216	利益準備金	1,457
借地権	39	任意積立金	10,126
ソフトウェア	150	配当引当積立金	3,000
電話施設利用権	17	海外事業積立金	4,200
電気瓦斯供給施設利用権	9	取用圧縮積立金	13
		買換資産圧縮積立金	85
投資その他の資産	17,404	保険差益圧縮積立金	28
投資有価証券	4,940	別途積立金	2,800
子会社株式等	6,525		
出資金	0	当期末処分利益	4,049
長期貸付金	46		
長期前払費用	47	株式等評価差額金	450
繰延税金資産	4,300	自己株式	△369
投資固定資産	71	資本合計	30,900
保険積立金	1,257	負債及び資本合計	70,597
その他の投資	295		
貸倒引当金	△82		
資産合計	70,597		

損益計算書(単体) (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		
	営業売上高	76,316	76,316
	営業費用		
	売上原価	62,150	
	販売費及び一般管理費	8,593	70,744
	営業利益		5,572
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	392	
	その他の収益	845	1,238
	営業外費用		
支払利息	186		
その他の費用	554	741	
経常利益		6,068	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	12	
	貸倒引当金戻入額	23	
	債務保証損失引当金戻入額	78	113
	特別損失		
	固定資産廃却損	87	
	減損損失	81	
貸倒引当金繰入額	6	174	
税引前当期純利益		6,008	
法人税、住民税及び事業税	2,587		
法人税等調整額	△306	2,280	
当期純利益		3,727	
前期繰越利益		321	
当期末処分利益		4,049	

利益処分

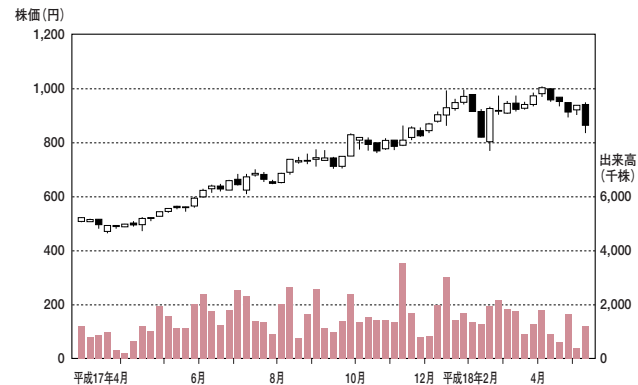
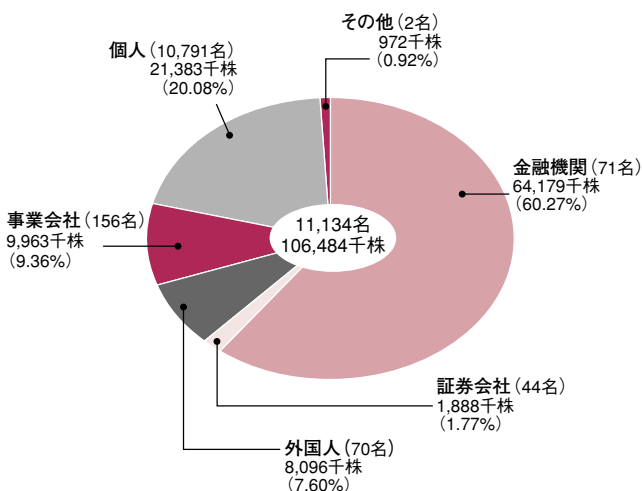
(単位:円)

項目	金額
当期末処分利益	4,049,156,196
任意積立金取崩額	
取用圧縮積立金取崩額	2,716,106
買換資産圧縮積立金取崩額	6,593,430
保険差益圧縮積立金取崩額	1,821,178
計	4,060,286,910
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金(1株につき12円)	1,266,219,252
役員賞与金	40,000,000
(うち監査役賞与金)	(6,000,000)
任意積立金	
海外事業積立金	800,000,000
別途積立金	1,600,000,000
計	3,706,219,252
次期繰越利益	354,067,658

会社が発行する株式の総数 196,525,000株
 発行済株式の総数 106,484,667株
 株主数 11,134名(前期比△2,339名)

大株主	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,638	11.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,891	9.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,903	4.70
株式会社みずほコーポレート銀行	4,864	4.66
日本生命保険相互会社	4,419	4.24
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	3,958	3.80
日立金属アドメット株式会社	3,564	3.42
株式会社第四銀行	3,202	3.07
中央三井信託銀行株式会社	2,617	2.51
全国共済農業協同組合連合会	2,086	2.00

所有者別株式の分布状況



株式についてのご案内

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主配当金受領株主確定日 毎年3月31日(なお中間配当を行う場合は毎年9月30日)
 基準日 毎年3月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告の方法 当社の公告は電子公告(当社ホームページ)により行います。
<http://www.riken.co.jp>

但し電子公告によることができないときは
 日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所
 1単元の株式数 1,000株

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付：自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

[単元未満株式の買増制度のご案内]

単元未満株式のご買増請求は、上記株主名簿管理人事務取次所にて受け付けております。



<http://www.riken.co.jp>



- 本 社 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5 (日本地所第一ビル)
TEL (03) 3230-3911
- 札幌営業所 〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10
TEL (011) 865-1919
- 仙台営業所 〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5 (SAKAE泉中央ビル)
TEL (022) 773-8825
- 神奈川営業所 〒243-0018 厚木市中町3-3-9 (厚木アーバンプラザ)
TEL (046) 225-7111
- 浜松営業所 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28 (日本生命浜松センタービル)
TEL (053) 457-1155
- 名古屋営業所 〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13 (名興ビル)
TEL (052) 201-8681
- 大阪営業所 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 (大阪興銀ビル)
TEL (06) 4706-6720
- 広島営業所 〒732-0052 広島市東区光町1-12-20 (もみじ広島光町ビル)
TEL (082) 506-2455
- 福岡営業所 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4 (JPR博多ビル)
TEL (092) 474-2175
- 柏崎事業所 〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37
TEL (0257) 23-3113
- 熊谷事業所 〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1
TEL (048) 521-3511

**貸借対照表および損益計算書掲載の
ホームページアドレス**

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html